



第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に向けて

外務省アフリカ部・国際協力局参事官，TICAD担当大使
紀谷昌彦

2019年1月31日
第232回FASID BBLセミナー（於東京・FASIDセミナールーム）

構成

1. 今，なぜアフリカなのか
2. 変わるアフリカ，変わるTICAD
3. アフリカの経済成長のための産業多角化とイノベーション（案）
4. アフリカでの人間の安全保障（案）
5. アフリカの平和と安定（案）
6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）
7. 日本の強みをアフリカと世界に生かす

1. 今、なぜアフリカなのか

① ビジネス機会

- ✓ 成長する市場，資源，イノベーションのフロンティア

② 地球規模課題

- ✓ 貧困，保健，教育，平和など，SDGs達成の鍵

③ 国際政治

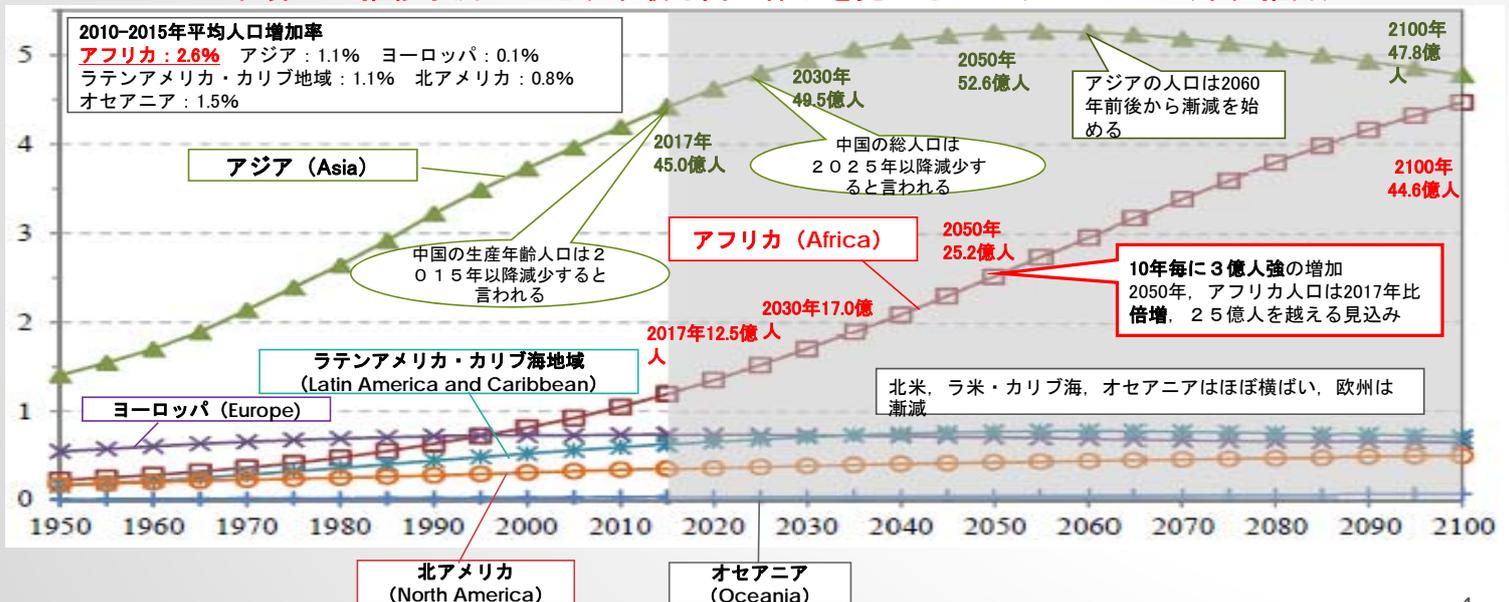
- ✓ 54カ国で発言力大，世界を動かすパートナー



引用元：Zipline International Inc.

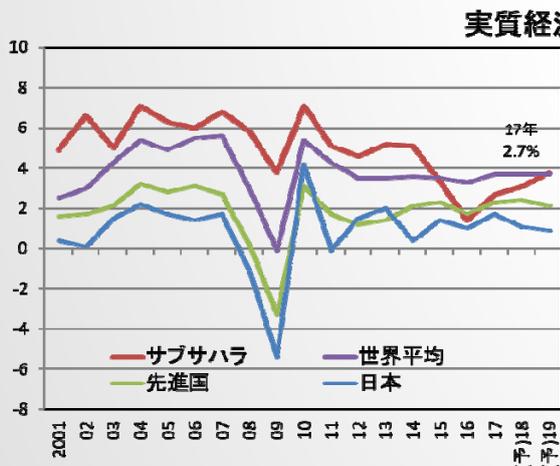
1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [高い人口の伸び]

世界人口推移予測：6地域中最も高い伸びを見せるアフリカの人口（中位推計）



出典：“World Population Prospects, the 2017 revision,” Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.

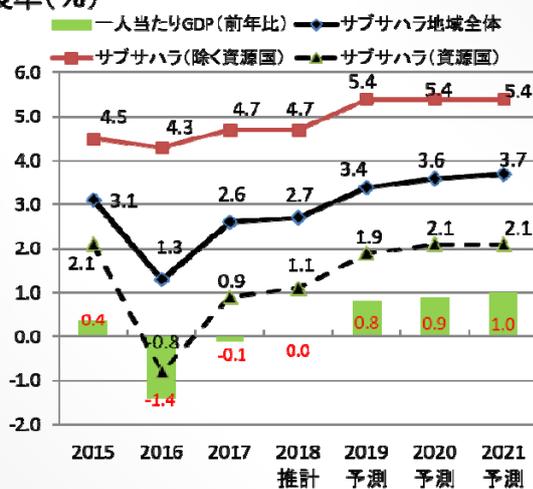
1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [高い実質経済成長率]



2001年～2017年のサブサハラ地域の
年平均成長率：5.1%

(参考) 世界平均：3.8% 先進諸国：1.8%

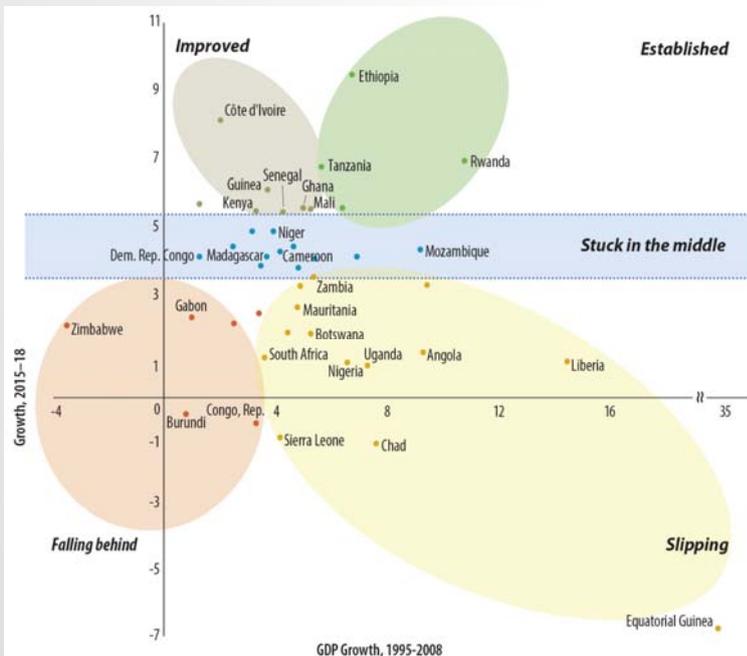
出典：国際通貨基金（IMF），世界経済見通し（2018年10月）



- 非資源国は、高い経済成長率を維持。
- 資源国（ナイジェリア、南アフリカ、アンゴラ）の経済成長は資源価格の影響を受け、停滞。

出典：世界銀行 “Global Economic Prospects” (2019年1月)

1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [多様な経済成長状況]



(2017年, 18年予測)

サブサハラ 2.6%, 2.7%

高成長国 (2017年, 18年予測)

エチオピア 10.1%, 7.7%

ガーナ 8.5%, 6.5%

ギニア 8.2%, 5.8%

コートジボワール 7.7%, 7.5%

セネガル 7.2%, 6.6%

タンザニア 7.1%, 6.6%

ブルキナファソ 6.3%, 6.0%

ルワンダ 6.1%, 7.2%

資源国 (2017年, 18年予測)

南アフリカ 1.3%, 0.9%

ナイジェリア 0.8%, 1.9%

アンゴラ -0.1%, -1.8%

出典：World Bank, Global Economic Prospects, Jan 2019.

出典：World Bank, "Africa's Pulse," April 2018.

1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [国内各県に匹敵する経済規模]

サブサハラ諸国の国内総生産(名目)の規模

(単位: 10億ドル)

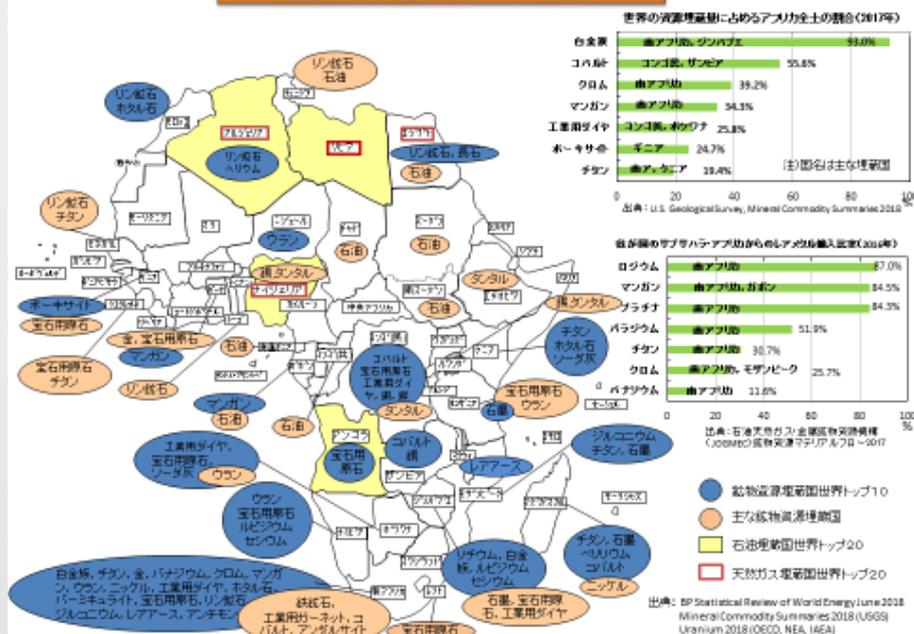
国内総生産(*1,2) 2015年	国内総生産(*3) 2017年	
	アメリカ	2017年
	19,390.6	
	12,014.6	
	4,872.1	
(関東ブロック)	1,858.8	
東京都	868.6	
(中部ブロック)	708.8	
(近畿ブロック)	697.7	
(北海道・東北ブロック)	513.6	
(九州ブロック)	408.8	ナイジェリア 376.3
愛知県	329.3	南アフリカ 349.3
大阪府	325.6	
神奈川県	282.4	
(中国ブロック)	249.1	
埼玉県	185.9	
兵庫県	170.6	
千葉県	168.3	
北海道	157.8	
福岡県	157.0	
静岡県	144.0	
(四国ブロック)	118.0	アンゴラ 124.2
茨城県	108.2	
広島県	99.4	
京都府	86.1	
宮城県	78.9	エチオピア 80.9
栃木県	75.1	ケニア 79.5
新潟県	73.6	
群馬県	72.1	
長野県	71.2	
三重県	69.0	
福島県	65.1	

岡山県	64.8		
岐阜県	62.9	スーダン	58.2
滋賀県	51.3	タンザニア	51.7
山口県	48.9		
熊本県	46.3	ガーナ	47.0
鹿児島県	44.9		
愛媛県	40.9	コンゴ民主共和国	41.4
岩手県	39.3	コートジボワール	40.4
富山県	38.7		
石川県	38.1		
青森県	37.8		
長崎県	36.5		
大分県	36.4		
沖縄県	34.5	カメルーン	34.0
山形県	32.9		
香川県	31.5		
宮崎県	30.3		
奈良県	29.8		
和歌山県	29.4		
秋田県	28.0		
山梨県	27.1		
福井県	26.9	ウガンダ	26.3
徳島県	25.7	ザンビア	25.5
佐賀県	22.9		
鳥根県	21.4		
高知県	20.0	ジンバブエ	17.5
		ボツワナ	17.2
		セネガル	16.5
		マリ	15.3
		ガボン	15.2
鳥取県	14.6		

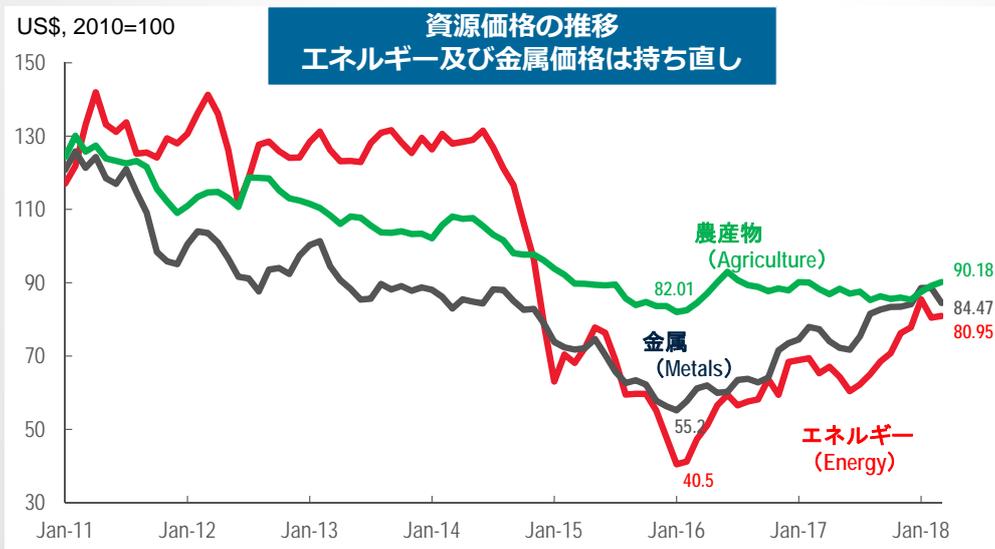
- *1: 県内総生産: 内閣府経済社会総合研究所、「平成27年度県民経済計算」について」より(平成30年8月31日)。
- *2: 県内総生産換算レート: 国民経済計算年報(平成30年版)の2015年度の円(四半期)の4期単純平均値(1ドル=120.13円)を使用。
- *3: 米国、中国、日本、アフリカ各国の国内総生産: 国際通貨基金(IMF) World Economic Outlook, April 2018。

1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [豊富な天然資源]

豊富な天然資源: 世界有数の埋蔵量



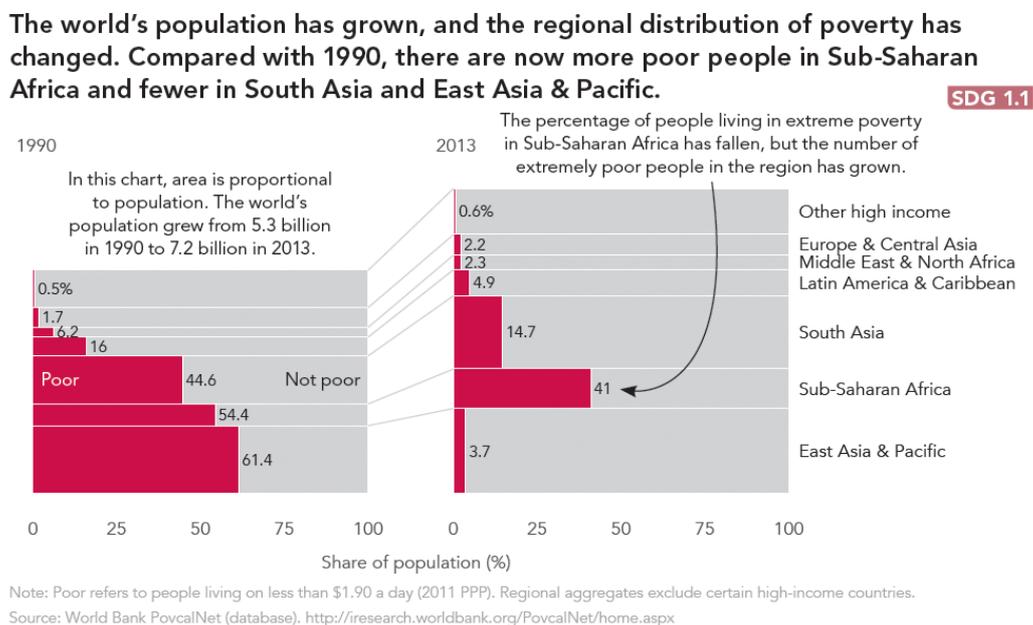
1. 今、なぜアフリカなのか①ビジネス機会 [持ち直す資源価格]



エネルギー価格：原油 (84.6%)，天然ガス (10.8%)，石炭 (4.7%) の加重平均。
 金属価格：金 (77.8%)，銀 (18.9%)，プラチナ (3.3%) の加重平均。
 農産物価格：食物 (穀物，油脂等40.0%)，原材料 (材木等16.5%)，飲料 (茶，コーヒー等8.4%) 等の加重平均。

出典："Commodity Markets Outlook, April 2018," World Bank.

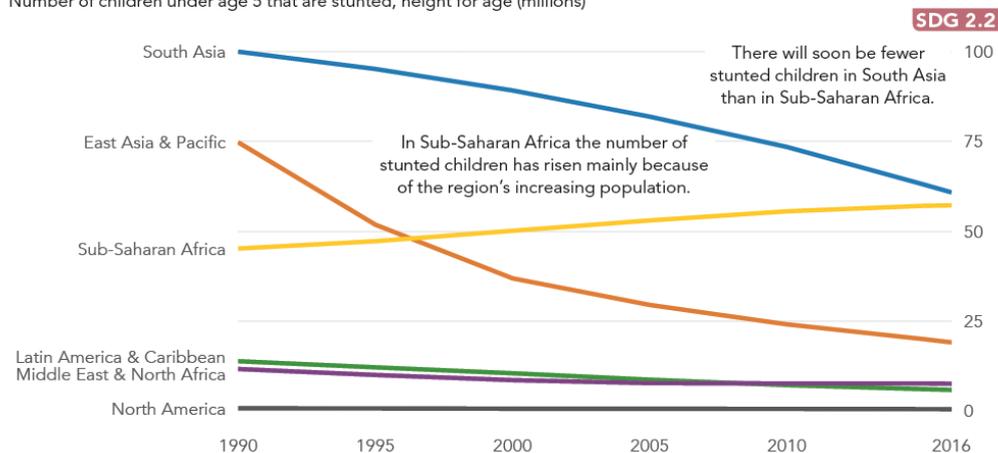
1. 今、なぜアフリカなのか②地球規模課題 [残る貧困]



1. 今、なぜアフリカなのか②地球規模課題 [残る栄養不良]

Young children and infants are most vulnerable to the effects of malnutrition. Globally, over 95 million fewer children were stunted in 2016 than in 1990.

Number of children under age 5 that are stunted, height for age (millions)



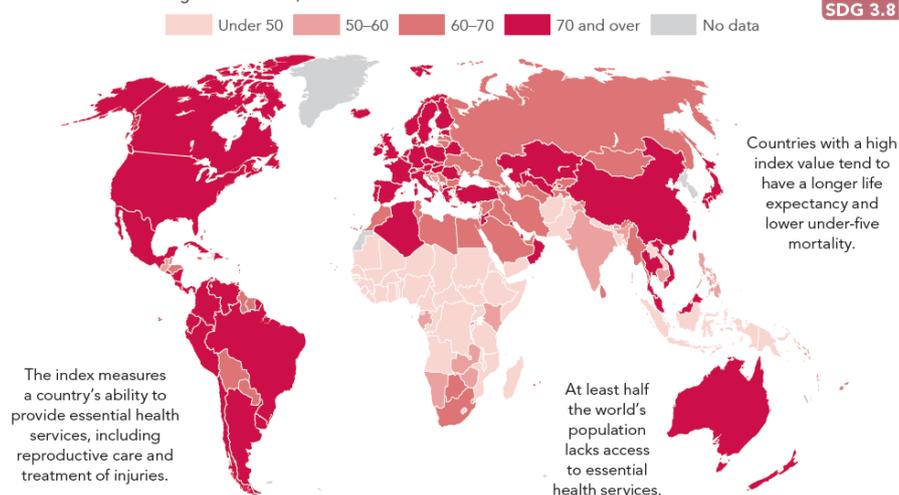
Note: Estimates not available for Europe & Central Asia due to poor data coverage.

Source: UNICEF, WHO and World Bank. WDI (SH.STA.STNT.ZS); Health Nutrition and Population Statistics (SP.POP.0004.FE; SP.POP.0004.MA).

1. 今、なぜアフリカなのか②地球規模課題 [整備が必要な保健制度]

Universal health coverage is about all people having access to the care they need without financial hardship. Service coverage varies widely across countries.

Universal Health Coverage service index, 2015

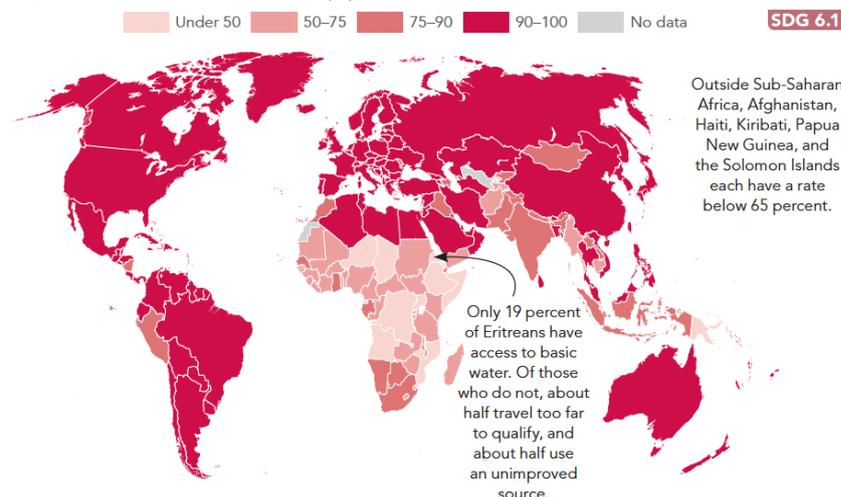


Source: Hogan and others. Universal Health Coverage (SH.UHC.SV.COV.IND).

1. 今、なぜアフリカなのか②地球規模課題 [手に入れにくい安全な水]

At least basic water requires only an improved water source within a 30-minute roundtrip, but 42 percent of people in Sub-Saharan Africa lack even that.

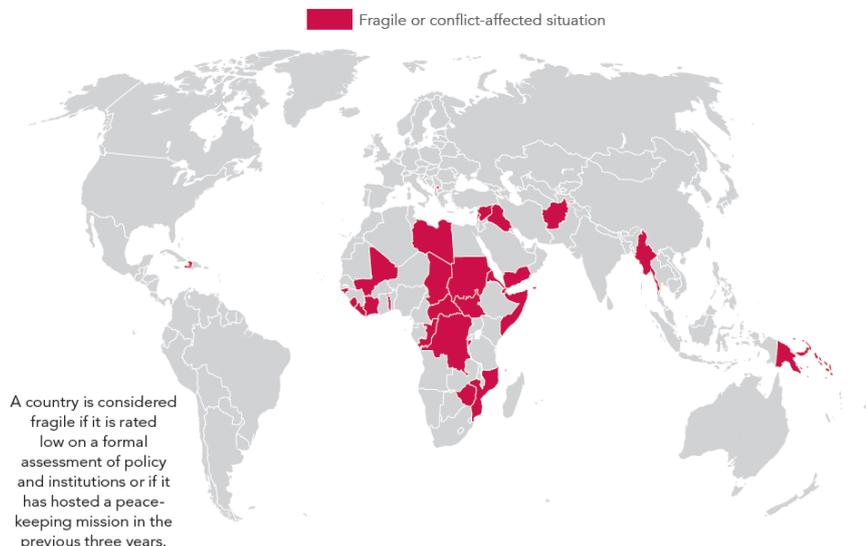
People using at least basic water services, 2015 (% of population)



Source: WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene. World Development Indicators (SH.H2O.BASW.ZS).

1. 今、なぜアフリカなのか②地球規模課題 [脆弱な平和]

The World Bank currently identifies 36 fragile situations globally.



Source: World Bank. <http://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/brief/hamonized-list-of-fragile-situations>

1. 今、なぜアフリカなのか③国際政治 [54カ国を擁するアフリカ]

西部アフリカ (15カ国)



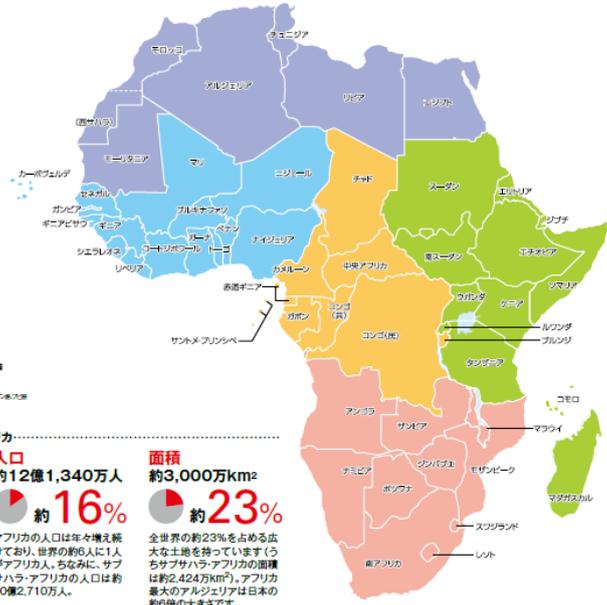
中部アフリカ (9カ国)



●日本に事らすアフリカ人の国籍別ベスト3

1.ナイジェリア	2,719人
2.ガーナ	2,033人
3.エジプト	1,840人

出典: 法務省「在留外国人統計」(2019年6月末)



北部アフリカ (6カ国)



東部アフリカ (14カ国)



南部アフリカ (10カ国)



1. 今、なぜアフリカなのか③国際政治 [AUの存在]



- ・アフリカ55カ国・地域が加盟する**世界最大級の地域機関**。
- ・アフリカにおける**政治・安全保障分野**(紛争予防・解決、統一的な立場の形成等)に重要な役割を果たす。最近では、**開発分野にも積極的な役割**を果たしている。
- ・本部は**アディスアベバ(エチオピア)**。

沿革

- 1960 アフリカの年(17カ国独立)
- 1963 アフリカ統一機構(OAU)設立
- 2002 アフリカ連合(AU)へ発展的改組
→政治・平和・安保分野での役割拡大
- 2010 「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」を統合
→開発分野での役割拡大

- 紛争の予防・解決のための体制作り(AU平和・安全保障理事会、アフリカ待機軍、仲介・調停活動等)
- 国際場裡の課題に関する統一的な立場の形成(安保改革に関する「エズルウィニ合意」、国際機関選挙等)

- ### 開発分野における各種イニシアティブ
- アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)
 - 汎アフリカ大学(PAU)構想
 - アフリカ農業総合開発戦略(CAADP)
 - アジェンダ2063

組織

- (1) 最高機関は首脳会議である「総会」(2005年~2018年は年2回開催。2019年からは年1回開催)でありその下に加盟国閣僚により構成される「閣僚執行理事会」が設置されている。現在の議長国はルワンダ(2018年1月就任。任期1年)。次期議長内定国はエジプト。
- (2) 事務局として「委員会」(AUC)を設置。AUを対外的に代表し、政策・法案の提案や決定事項の執行を行う。現在のAU委員長(第4代)は、ムーサ・ファキ前チャド外相(2017年3月就任、任期4年)。
- (3) 2004年5月、紛争の予防・解決に向けた取組強化(早期警戒、平和維持・調停・仲介、平和支援活動・介入等)のため「平和・安全保障理事会」を正式に設立。
- (4) AUの機関再編成、効率的な運営の実現、自主財源の確保などを含めたAU改革案(カガメ報告書)が2017年1月に纏められ、組織改革を加速している。

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

① 変わるアフリカ

- 負のイメージからのスタート
 - ✓ 紛争, 貧困, 累積債務, 汚職等
- 2000年頃から「成長の大陸」へ
 - ✓ 今や新興国を含む多様性に富む地域に
- AUの発展
 - ✓ アジェンダ2063, アフリカ大陸自由貿易圏, AU改革
- 主要国・地域の関心の高まり
 - ✓ アフリカとのパートナー会議を次々と開催



AU本部 (出典: 外務省)

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

① 変わるアフリカ: アジェンダ2063

「AUアジェンダ2063」とは



- アフリカ連合 (AU) の前身であるアフリカ統一機構 (OAU) 設立50周年の機会に策定が決定された、[今後の50年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱](#)。
- アフリカの自決, 成長, 自由のための汎アフリカ主義の継続に向けた原動力となる文書。
- 2013年5月27日, 第21回AU総会が採択した「OAU/AU50周年記念宣言」を基礎として策定, 2015年1月のAU総会において採択された。
- 同アジェンダには, 「最初の10年間の実施計画」等が付属されている。

「AUアジェンダ2063」で加速化が規定された取組

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 2025年までの貧困撲滅, ② 清潔・安全で計画された環境で適切な住居を有する機会の提供, ③ 教育・技能の改革,
科学技術・研究・イノベーションの促進, ④ 天然資源の活用・価値付加を通じた経済の改革・成長・産業化, ⑤ 農業・農業ビジネスの近代化, ⑥ 気候変動・環境, ⑦ 世界クラスのインフラによるアフリカの接続, ⑧ 2017年までの大陸間自由貿易圏創設 (CFTA) の加速, | <ul style="list-style-type: none"> ⑨ アフリカ新生の牽引力としての若者の支援, ⑩ 2020年までの紛争のないアフリカの実現, ⑪ 公的・民間組織における2020年までの男女平等の達成, ⑫ アフリカパスポートの導入, ⑬ 民主的で人々中心のアフリカ, ⑭ 国際場裡の交渉におけるアフリカの統一的な発言力の増大 (2023年までに常任理事国入り), ⑮ 域内資源の活用の強化, ⑯ 実施・モニタリング・評価制度の策定。 |
|---|---|



2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

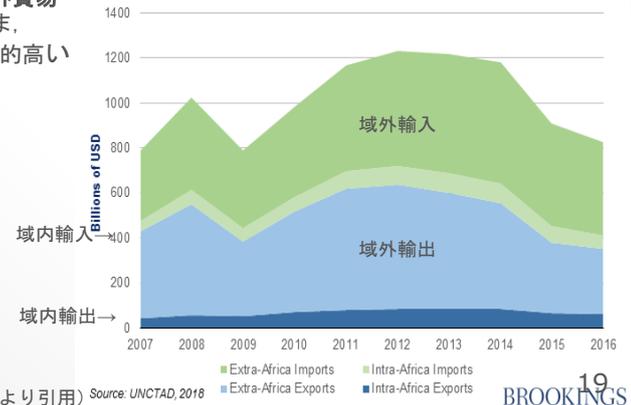
① 変わるアフリカ: アフリカ大陸自由貿易圏

アフリカ大陸自由貿易圏 (African Continental Free Trade Area: AfCFTA)

- A UはAgenda2063の中で、ビジネスパーソンと投資の自由な移動を伴う、モノとサービスの単一市場を創設し、アフリカ大陸関税同盟の実現に向けた道を開くことを目標。
- A f C F T Aの創設により、2022年までにアフリカ域内貿易を2012年の2倍に拡大することを目指す。
- 2018年3月21日、第10回A U臨時総会（ルワンダ・キガリ）において、A U加盟55カ国のうち、44カ国がアフリカ大陸自由貿易協定に署名（署名しなかったのは、南ア、ナイジェリア、レソト、タンザニア、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ブルンジ、エリトリア、ギニアビサウ、シエラレオネの11カ国）。
- 現時点で、アフリカの域内貿易は、輸出入ともに、他の地域よりも域内比率が低いまま、あまり変化が見られない。域内関税を引き下げれば域内貿易比率が高まり、それが域内バリューチェーンの構築につながる。
- まずは、大陸内の道路、鉄道の建設、電力の安定供給、摩擦を生じさせないような関税の導入が必要。

RECsの域内貿易比率	域内輸出比率	域内輸入比率
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	10.6	9.4
西アフリカ経済通貨同盟 (WAEMU)	14.4	8.2
中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)	3.1	4.2
中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	1.8	3.6
東アフリカ共同体 (EAC)	20.3	6.8
東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)	10.2	5.3
南部アフリカ開発共同体 (SADC)	20.6	21.5
EU	63.6	59.7
ASEAN	24.2	22.7
MERCOSUR	13.1	15.8

アフリカ全体の域内・域外貿易
域内貿易比率は低いまま、
しかし、東部、南部は比較的高い



出典: UNCTAD, 2016

(Africa in Focus, Brookingsより引用)

Source: UNCTAD, 2016

Legend: Extra-Africa Imports, Intra-Africa Imports, Extra-Africa Exports, Intra-Africa Exports

19
BROOKINGS

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

① 変わるアフリカ: 各国の対アフリカ・フォーラム

フォーラム名称	開催実績
<u>中国・アフリカ協カフォーラム (FOCAC)</u>	2000年から7回開催
<u>韓・アフリカフォーラム</u>	2006年から4回開催
<u>インド・アフリカ・フォーラム・サミット</u>	2008年から3回開催
<u>米・アフリカ・リーダーズ・サミット</u>	2014年8月開催 (於: ワシントン)
<u>EU・AUサミット</u> ※第1回~4回は「EUアフリカサミット」	2000年から5回開催。
<u>仏・アフリカサミット</u>	1973年から28回開催
<u>トルコ・アフリカ協カフォーラム</u>	2008年から2回開催
<u>南米・アフリカ・サミット</u>	2006年から3回開催
<u>アラブ・アフリカ・サミット</u>	1977年から4回開催
<u>アフリカ・イタリアサミット</u>	2016年から2回開催 (閣僚級)

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

② 変わるTICAD

➤ 当初のTICAD

- ✓ アフリカ開発に関する国際社会の関心を喚起する, 開かれた包摂的なフォーラム
- ✓ アフリカの自助努力を支える開発パートナーの支援, 成長を通じた貧困削減等の哲学を共有, その主流化に貢献

➤ その後のTICAD

- ✓ 民間部門の役割の向上に伴い, 開発援助から民間投資・官民連携に比重が徐々に移行, 日本企業への期待向上
- ✓ 並行して, 日本での5年前の開催から, アフリカとの3年毎の交互開催に



TICAD III (2003年, 東京) (出典: 外務省)

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

② 変わるTICAD : TICADの歩み

➤ TICAD I (1993年, 東京)

- ✓ 「東京宣言」を採択, 冷戦終結後, 国際社会へのアフリカへの関心が薄れる中, アフリカ開発への関心の再喚起に貢献。

➤ TICAD II (1998年, 東京)

- ✓ 数値目標を含む優先的政策行動を明記した「東京行動計画」を採択, TICADの基本原則である「オーナーシップとパートナーシップ」の理念が確立。

➤ TICAD III (2003年, 東京)

- ✓ TICADプロセスの将来への方向性と重点的アプローチを示す「TICAD10周年宣言」を採択, 「人間の安全保障」が注目を浴びる。1000名以上が参加。

➤ TICAD IV (2008年, 横浜)

- ✓ 「横浜宣言」を採択し, 「横浜行動計画」及び「TICADフォローアップメカニズム」を発表。3000名以上が参加。

➤ TICAD V (2013年, 横浜)

- ✓ 「横浜宣言2013」, 「横浜行動計画2013-2017」を採択。約4500名が参加。

➤ TICAD VI (2016年, ナイロビ)

- ✓ TICAD史上初のアフリカ開催。「ナイロビ宣言」, 「ナイロビ実施計画」が採択。約11000名が参加。総理同行ミッションには77企業・大学等代表が参加。

2. 変わるアフリカ, 変わるTICAD

③これからのTICAD

➤ 新たなビジョン

- ✓ アフリカの変化とTICADプロセスの実績を踏まえて「進化」
- ✓ アフリカの持続可能な開発（アジェンダ2063／SDGs）の達成に向けた変革とイノベーションを、官民の幅広い関係者が協力して現実化する開かれたフォーラムへ（アフリカ開発の「ダボス会議」）
- ✓ アジア・アフリカ協力が独自の付加価値

➤ 日本の役割

- ✓ 官民連携による日本の率先実行が鍵
- ✓ 日本の民間部門には、現地に寄り添う目線と高い技術という強みあり
- ✓ 日本発でアフリカと世界を変えていくことは、日本自身を変革する機会にもなる



23

3. アフリカの経済成長のための 産業多角化とイノベーション（案）（1 / 3）

➤ 質の高いインフラによる国内・域内の連結性の推進

→ 三大回廊の成果・ノウハウをNEPADインフラ開発計画や自由貿易協定に活用

➤ 産業政策の強化と国内・域内市場の活用による産業多角化の推進

→ TICAD産業人材育成センター、カイゼンの成果を基盤にスケールアップ

➤ アフリカ各国のニーズに適合する産業人材の育成

→ ABEイニシアティブの成果・教訓を踏まえ改善、「水先案内人」の役割を強化

3. アフリカの経済成長のための 産業多角化とイノベーション（案）（2 / 3）

- 農業の生産性改善と商品化の推進による農家所得の向上
 - コメ生産倍増（CARD2）、市場志向型農業振興（SHEP）等を横展開
- アフリカの統合海洋戦略に基づく海洋資源の活用
 - 昨年のナイロビでのブルーエコノミー会議の成果をアフリカ全体に展開
- ビジネス環境の改善による域外からの民間投資の加速
 - 主要国とのビジネス環境改善対話の推進，成果を他国にも活用

25

3. アフリカの経済成長のための 産業多角化とイノベーション（案）（3 / 3）

- 債務持続可能性の改善による国際的な資金調達の拡大
 - マクロ経済政策，公共財政管理等の技術支援を国際金融機関とともに推進
- リスク低減のための金融ツールの開発と活用
 - 二国間・多国間の開発金融機関の連携による取組を推進
- 科学技術イノベーションの社会実装の取組強化
 - 日本とアフリカの大学間連携を多層的に推進，SATREPSも活用

26

4. アフリカでの人間の安全保障（案）

- 保健・UHC関連イニシアティブのモメンタム強化とアフリカでの実施推進
 - グローバルファンド等国際機関と日本の支援の連携で質の高いUHCを実現
- 質の高い教育，イノベーションを生み出す教育，強靱で包摂的な教育
 - 各種の国際イニシアティブと連携し，アフリカ主導の教育改善の効果を向上
- 都市化対策（交通，水，衛生，廃棄物等）にマスタープランで包括的に対応
 - きれいな街プラットフォームを基盤に対象を拡大，アジア・アフリカ協力も推進
- 気候変動による災害への対応強化
 - 砂漠化対処のためのアフリカン・イニシアティブ等を推進

27

5. アフリカの平和と安定（案）

- 制度構築と人材育成，人道・開発・平和の連携による平和と安定の実現
 - これまでのJICAや国際機関連携の取組を基盤にスケールアップ
- アフリカ自身による平和活動能力強化の推進
 - アフリカPKO訓練センター支援，施設部隊早期展開プロジェクトを継続・拡充
- 海賊対策をはじめとする海上安全保障の推進
 - ジブチにおけるIMO連携能力構築支援を継続・拡充

28

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

①アフリカビジネスの推進

- ▶ 昨年9月の経団連・同友会提言を踏まえ、TICAD官民円卓会議が提言を作成中
→外務大臣の支持で、中小・スタートアップ企業を含む担当者が作業に参画

29

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

①アフリカビジネスの推進：経団連・同友会提言

経団連提言（2018年9月）

- ▶ TICAD7に向けた戦略の方向性
 - ✓ イノベーション推進による包摂的成長の実現（Society 5.0 for SDGs）
 - ✓ 自由で開放的な国際経済秩序の維持・強化と地域経済統合の推進
 - ✓ 官民連携による戦略的パートナーシップの形成
 - ✓ パートナー国の重点化
- ▶ アフリカ開発に向けたビジネス環境の整備
 - ✓ ハード面（基盤インフラ関係）の整備（公的金融支援の拡充，質の高いインフラの整備，第三国連携の強化）
 - ✓ ソフト面（法制度や行政手続等）の整備
 - ✓ 人材育成の強化
 - ✓ 社会安定化の促進

同友会提言（2018年9月）

- ▶ 「民」の力を活かし、日本のアフリカ戦略を進化させる
 - ✓ 民間セクターをアフリカ開発の原動力に
 - ✓ 「実績」を生み出すため、官民連携の進化を
 - ✓ 求める
- ▶ TICADプロセスの刷新によって、日本の覚悟を示すべき時
 - ✓ TICADと両輪を成す、公式な民間対話の枠組の発足を
 - ✓ 民間起点のアフリカ戦略立案に向けた国内体制の整備を
- ▶ 民間企業の背中を押すための官民連携を
 - ✓ フロントランナーと成功事例を生み出すための重点化（脱・総花主義）
 - ✓ 多彩なパートナーシップを活用したアフリカ進出の加速（脱・自前主義）
 - ✓ 官民連携が活きる分野で、具体的な課題解決に取り組む

30

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

①アフリカビジネスの推進：中小企業の例

企業名	本社	主な進出国	事業概要・特徴
鳥取再資源化研究所	鳥取県	モロッコ	廃ガラスを用いた農業資材の製造・販売
RICCI EVERYDAY	静岡県	ウガンダ	ウガンダの生地を用いたバックの製造・販売 現地に工房を持ち、製品を日本に輸入
アフリカスキャン	ケニア 東京都	ケニア	小売店経営 ダイエットコーチング等、健康管理アプリ開発
オーガニック・ソリューションズ	ケニア ルワンダ	ケニア ルワンダ	農業堆肥用、消臭・廃水処理用の微生物の販売
サラヤ	大阪	ウガンダ	アルコール手指消毒剤の現地生産と販売
日本植物燃料	神奈川県	モザンビーク	ジャトロファの生産、電子マネー事業等
会宝産業	石川県	ケニア、ガーナ、 ナイジェリア	中古車部品輸出
音羽電機工業	兵庫県	ルワンダ	避雷器製造、雷害対策コンサルティングサービス

経済同友会事務局資料をもとに作成

31

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

②地方への展開

- ▶ 日本における地方創生・SDGsの取組対象をアフリカにも拡大
 - ABEイニシアティブ、中小企業・SDGsビジネス支援、草の根技協等を活用
- ▶ 地方における幅広い関係者の参画の推進
 - 「TICAD7パートナー事業」をはじめ、地方での関連イベントを実施

32

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催） ②地方への展開：ABEイニシアティブ

ABE (African Business Education) イニシアティブ (具体的な成功例)

ルワンダ：研修員の受入れを通じ、大学、企業、地方自治体が連携しアフリカとの関係強化に繋がったもの。

KIC 神戸情報大学院大学

神戸情報大学院大学 (KIC)

- ・グローバルICTコースにおいて、これまでルワンダからABEイニシアティブにより23名の研修員を受入れ。ICT活用による開発課題解決の教育を実施
- ・2014年、ルワンダICT商工会議所と連携協定を締結
- ・2017年、JICA草の根技術協力「ルワンダにおけるICT教育人材成事業」を実施中。
- ・2018年、ルワンダICT省との間で「人材育成と産業振興における協力関係」の覚書を締結。



ルワンダ共和国

・IT立国を指向



神戸市

- ・2014年、神戸市とキガリ市が連携して、2020年までに1000人の雇用を生み出すことを目的とした経済連携プロジェクト(K-Initiative)を開始。
- ・2016年、久元神戸市長がルワンダの首都キガリを訪問。キガリ市との間で、ビジネス、学術、行政分野のパートナーシップ共同宣言に署名。

我が国企業の進出

- 音羽電気工業 (避雷器製造)
 - ・研修員が同社でインターンシップ中にルワンダの落雷被害の甚大さを知り、現地の落雷対策支援を検討。同研修員が帰国後設立した企業を代理業者として中小企業海外展開支援事業を展開。
- レックスパート・コミュニケーションズ (IT)
 - ・ルワンダにおいてICTオフショアビジネスを展開 (アプリ開発など)



33

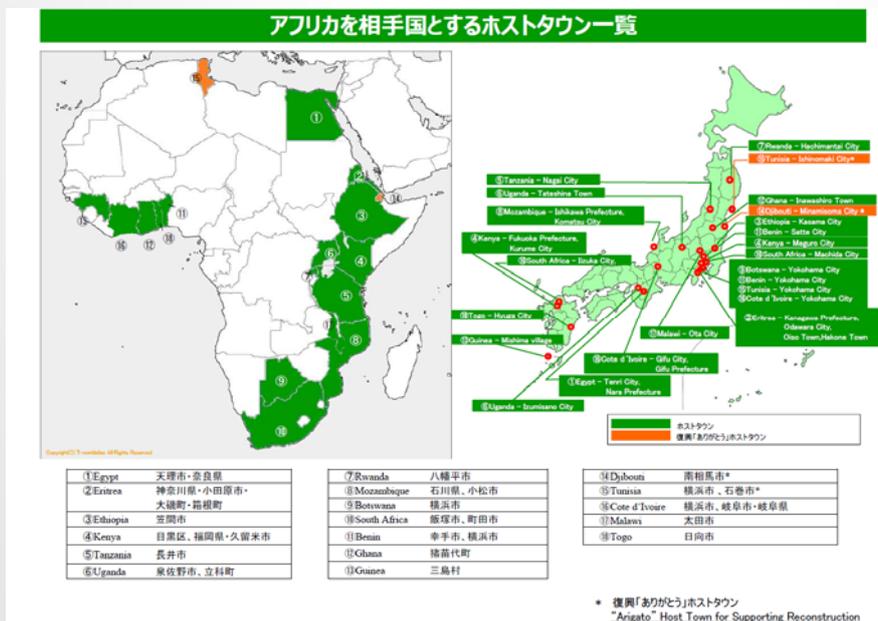
6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催） ②文化・スポーツ・学術交流

- 文化団体, MISIA名誉大使, 在日アフリカ人コミュニティとの連携
 - 音楽, ファッション, 料理等を通じて, 普段アフリカと接点のない人たちも参画
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックとの連携
 - スポーツを通じた相互理解の増進, ホストタウン協定による自治体交流の深化
- 日本のアフリカ研究機関・研究者とアフリカの日本研究機関・研究者間の連携
 - TICADプロセスを通じて交流を拡大

34

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

②文化・スポーツ・学術交流：ホストタウン



2018年12月末現在

出典：内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

6. 日・アフリカ間の交流拡大（6年に1度の日本開催）

②文化・スポーツ・学術交流：ホストタウン

マラソン大会参加を通じたタンザニア選手団との交流

○山形県長井市（相手国：タンザニア）は、2017年10月に長井市長を団長とする市民訪問団がタンザニアを訪問。山形県内で唯一のフルマラソン大会である長井マラソン大会への参加を提案。

○事前合宿の一環として、2018年10月開催の長井マラソン大会に男性3人、女性5人がエントリー。1980年代に活躍したジュマ・イカンガーさんからタンザニア選手団総勢15名が長井市を訪問。女性選手はJICAタンザニア事務所が開催した女子陸上競技会の入賞者から選抜された。

○これを機に大会コースの国際陸上競技連盟（IAAF）認証を取得。

○選手団は、市内小中学校の訪問や、市の主催する健康教室に参加するなど、市民との交流を深めた。大会前日にはタンザニア選手との陸上教室の開催や、現役時代にともに活躍した瀬古利彦さんとイカンガーさんのトークショーも行われ、会場を沸かせた。

フル・ハーフ共にタンザニア選手が優勝

市内の小中学校を訪問し交流

学校給食で山形名物も美味しく

選手団との陸上教室には多くの青少年が参加

イカンガー・瀬古コンビが長井で再会

帰国後、選手はスポーツ大臣から称賛された

出典：内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

7. 日本の強みをアフリカと世界に生かす

- 戦後、日本はアジアの発展に大きく貢献し、共存共栄を達成。
- これから日本が発展し活躍する舞台は、自由で開かれたインド太平洋で結ばれるアジアとアフリカ、特に今のアフリカは日本人の経験とノウハウを大いに生かせるフロンティア。
- 日本とアジアの成功をアフリカに生かし、アフリカの開発を実現することは、先進国と途上国、アジアとアフリカの架け橋となる日本の歴史的役割。
- 日本の貢献がアフリカ諸国のみならず先進国や国際機関からも評価されること、そしてSDGsの日本モデルをはじめ日本標準をアフリカに展開することは、日本の国益にもつながる。

37

【参考】第198回国会における河野外務大臣 外交演説（抜粋）

平成31年1月28日

今年は、横浜で第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が開催されます。アフリカでは、選挙、議会、法律、司法、治安、徴税、入国管理など国家の制度に対する国民の信頼が低く、国家の公式な統治機構よりも民族や文化や宗教的な結びつきが重視されてしまう国がまだあります。それが温床となって、内戦や宗教的対立、テロが頻発し、開発が遅れます。アフリカにおける平和構築、特に国家の制度構築の取組に対し、積極的に手を差し伸べていきます。その一方、成長著しいアフリカは21世紀最後のフロンティアとも言われ、大きな潜在力を持っています。TICAD7へ向けて、官民の連携を通じた日・アフリカ間の貿易投資、アフリカの経済成長のための人材育成、質の高いインフラ整備の一層の促進を図る考えです。

38

(講師連絡先)

紀谷昌彦 (きやまさひこ)

外務省アフリカ部・国際協力局参事官

T I C A D担当大使

100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

03-5501-8000 (内線3540)

03-5501-8352 (直通)

masahiko.kiya@mofa.go.jp

